

4668 明光ネットワークジャパン

渡邊 弘毅 (ワタナベ ヒロタケ)

株式会社明光ネットワークジャパン社長

挑戦と変革により、新たな成長路線を確立

◆過去最高の売上・利益を達成

当社は、昨年 9 月に東京医進学院を子会社化し、当期から連結決算となった。2010 年 8 月期の単体業績は、売上高が 122 億 22 百万円、経常利益が 32 億 76 百万円、当期純利益が 19 億 26 百万円となり、修正後の計画を達成している。連結では、売上高が 128 億 55 百万円、経常利益が 32 億 43 百万円、当期純利益が 18 億 97 百万円となり、過去最高の売上・利益を達成した。売上高経常利益率は連結ベースで 25.2%となっており、前期と同様の非連結では過去最高の 26.8%となった。教室数は前期比 95 教室増加の 1,908 教室、生徒数は 8,955 人増の 12 万 8,803 人と順調に推移している。

単体売上高は、FC 教室の増加によるロイヤルティ収入の増加、直営教室の講習および授業料売上の増加が寄与し、前期比で 3 億 97 百万円増加した。売上原価率は 55.9%(前期比 0.3 ポイント改善)となり、直営教室の増加などで人件費は増加したものの、社員や講師募集の広告費などが減少している。販売管理費は 22 億 45 百万円(売上販管比率は同 0.2 ポイント改善)となっており、デザイン費などが減少した。以上の結果、経常利益は前期比 7.1%増、当期純利益は 13.2%増となった。連結業績については、東京医進学院の子会社化による増加、持分法関連会社である創企社の投資利益(9 百万円)が含まれている。

貸借対照表については、資産合計が 122 億 79 百万円(前期比 9.6%減)となった。内訳として、流動資産は短期有価証券の償還により 17.9%減となっている。有形固定資産は、本社移転に伴う建物内装などにより 6 億 65 百万円(同 9.1%増)となった。無形固定資産の減少は、のれんの償却などによる。負債の部では、銀行借入が 15 億 18 百万円増加した。純資産は、前期比で 26.8%減と大きく減少しており、自己株式(39 億 64 百万円)が大きな要因である。

営業活動キャッシュフローは、堅調な業容拡大の結果、22 億 37 百万円の資金増加となった。投資活動キャッシュフローは、定期預金の純増などにより 8 億 82 百万円の資金増加となった。財務活動キャッシュフローは、自己株式の取得で 39 億 64 百万円を支払い、借入調達も実施したが、最終的に 30 億 43 百万円の資金減少となった。以上の結果、現金および現金同等物の残高は 76 百万円増加の 34 億 60 百万円となっている。

◆教室数が順調に増加

明光義塾全体の教室数は順調に増加しており、ジャスダック上場後の 14 年間、教室数・生徒数ともに前期割れは一度もない。教室数を前期と比較すると、北関東・甲信越および近畿がそれぞれ 19 教室増加しており、中部・東海・北陸では 22 教室増、中国・四国では 14 教室増となった。FC のテスト料・教材費を除く直営と FC の合算末端売上高は 444 億円となっている。

市場規模は、2009 年度まで右肩下がりで縮小していたが、2010 年度は子ども手当の影響で上向き、全体に占める個別指導の割合は 41.6%になると予測されている。当社のシェアは徐々に上昇しており、2010 年度は対個別指導塾市場で 11.9%、対学習塾・予備校市場で 4.9%になると見ている。

FC事業の教室数は、前期比85教室増加の1,697教室となった。内訳は、新規オープンが100教室、直営譲渡が11教室、直営譲受が1教室、閉鎖が5教室である。生徒数は、8,344人増加の11万4,203人となり、1教室当たりの平均生徒数は1.6人増加の67.3人となった。売上高は1億6百万円増加の58億46百万円、1教室平均ロイヤルティは1千円増加の226万7千円となっている。なお、売上高の伸びは少ないが、これはFC教室に提供している生徒募集のチラシなどの単価を下げたためである。ロイヤルティ収入は37億47百万円(前期比2億5百万円増)となっており、安定的な収益の基礎になっている。

直営事業の教室数は、FCからの譲受で10教室増加し、211教室となった。生徒数は611人増加の1万4,600人となっている。なお、1教室当たりの平均生徒数は0.4人減少の69.2人となったが、第3四半期以降は回復してきている。売上高は2億83百万円増加の62億87百万円、生徒1人当たりの単価は1万3千円増加の44万9千円となった。料金改定は実施していないが、講習回数を増加させるなど、地道な提案が結果に結びついた。

サッカースクール事業は、ほぼ前期並みの業績となった。売上高は87百万円、営業利益は7百万円、生徒数は622人となっている。東京医進学院は、売上高が6億33百万円、営業利益が40百万円、経常利益が29百万円、当期純利益が31百万円となり、いずれも計画を上回った。生徒数は126人となっている。

◆早稲田アカデミーと業務資本提携

当社では、2011年8月期を初年度とする新中期3カ年経営計画を策定した。教育事業を核として更なる成長を図り、人づくりのトップカンパニーとなることを目指すとともに、新たなフランチャイズノウハウを開発してFCオーナーに提供し、オーナーの夢を支援していきたいと考えている。

10年後の顧客層イメージとしては、現在よりも高い偏差値まで学力層を広げていく。また、東京医進学院を強化・充実させ、高校生を増加させていきたい。小学生については、新たに小学生のみの教室、幼児から小学校低学年を対象とした教室をFCで展開し、明光義塾に結び付けていく。以上により、将来的には明光義塾で2,500教室、生徒数30万人を目指す。

当社は、早稲田アカデミーと業務資本提携を締結した。今後は、早稲田アカデミーの合格実績に裏付けされた難関校受験のノウハウ、教科指導のノウハウと、当社の個別指導のノウハウ、FC展開のノウハウを合体し、難関校に特化した個別指導「早稲田アカデミー個別進学館」を展開していく。来年1月には、2カ所にモデル校をオープンする予定である。当社の直営としてオープンするが、両社で協力し、早期に研修を行ってFC化を実現していきたい。2012年には直営4校、FC16校を展開し、2013年にはFC36校を展開する。2016年には100校体制まで拡大を計画しており、集団と個別を連動させて圧倒的な合格実績を目指していく。

◆組織改編により機能を強化

新中期経営計画では、「MEIKO Change & Challenge」をスローガンとし、挑戦と変革により、新たな成長路線を確立していきたいと考えている。基本戦略としては、明光義塾事業の新成長路線の確立、新規事業の確立による顧客層の拡大、新成長路線を支える組織改革と人材育成を掲げ、全国2,200教室、売上高163億円、経常利益38億円を目指す。

目標達成に向けた施策としては、組織改編により機能強化を図る。まず、事業を取り巻く営業課題等に対し、迅速な意思決定を行えるよう、事業戦略会議を設置した。また、直営とFCを1本化して明光義塾事業本部を設置し、全国5つのエリアに事業部を設置した。直営とFCのスタッフも統合して本部事務局を設置し、教務部研修センターを移管して、最も現場に近い形で教室の支援、研修を行える体制を整えた。加えて、事業開発本部を設置し、東京医進学院、その他新規事業を統括していく。

2つ目の施策は、エリア戦略の強化である。5つの事業部でFC・直営の区別なく成功事例や情報を共有し、エリアに即した取り組みを行っていききたい。また、新規オープンや移転の際にも最適な教室配置を行っていく。

3 つ目の施策は、教務力・マーケティング力の強化である。地域ごとの受験情報の強化に加え、「明光式！自立学習」の浸透を図っていききたい。また、教科別・学力別の学習指導法を強化することによって、幅広い学力の生徒に対応できる体制を作り、それに即したブランド戦略を進めていく。

4 つ目の施策は、事業成長を支えるシステムの構築である。すでに全国の教室をネットワークで結ぶ「METIS Network」の FC 導入を開始しているが、これを確実に稼働させ、新規事業にも対応させていく。また、社内の IT インフラを整備することで、多様化する業務の効率化を図っていききたい。

5 つ目の施策は、新規事業の立ち上げである。小学生の教室については、すでにプロジェクトを立ち上げており、幼児・小学校低学年の教室についても、今期中に着手する予定である。サッカースクールについては、FC による全国展開を検討している。

6 つ目の施策は、人材育成の強化である。最も重要な明光義塾部門の人材力を向上させるため、研修のメニューや回数を増やしていききたい。

7 つ目の施策はガバナンス体制の強化、8 つ目の施策は CSR の取り組みであり、企業の社会的責任を自覚して存在価値を高めていききたいと考えている。

東京医進学院の3カ年計画として、初年度の今期は内部充実、生徒募集などに力を入れ、将来の拡大・発展に向けた基礎づくりを行う。来期は売上高 8 億 50 百万円、経常利益 75 百万円、2013 年 8 月期は売上高 10 億円、経常利益 1 億円を目指す。

明光義塾の売上高については、今期は 128 億 38 百万円、3 年後には 144 億 96 百万円を目標としていく。サッカースクールの目標は、今期が 90 百万円、3 年後が 99 百万円となっているが、FC 化した場合は上乘せされる。早稲田アカデミー個別進学館、小学生プロジェクトは、今期は実験教室のみとなるが、3 年後には早稲田アカデミー個別進学館で 4 億 96 百万円、小学生プロジェクトで 2 億 14 百万円を目指す。

今期の連結売上高は 137 億 11 百万円、経常利益は 32 億 58 百万円、当期純利益は 17 億 68 百万円を見込んでいる。主な投資費用としては、新規事業初年度赤字分で 1 億 45 百万円、システム関連費用の増加分で 35 百万円、研修関連費用の増加分で 50 百万円、総額 2 億 30 百万円を想定した。配当金については、当期が 2 円増配の 20 円となっており、今期も 20 円を予定しているが、上場後、13 期連続で増配を続けているため、今期も増配を実現し、株主の期待に応えていききたいと考えている。

(平成 22 年 10 月 12 日・東京)